

～ 第4章 ～
平成27年（2015年）福島県産業連関表
作成概要

1 作成の目的

福島県産業連関表は、県内における全ての財・サービスの生産活動及び取引状況を一覧表に記録することで、産業間の相互依存関係や、産業構造に基づいた所得形成への波及を把握し、県経済の構造分析や各種施策による経済波及効果を測定する際の基礎資料等として利用する。

2 作成の概要

本県では、昭和35年、38年（延長表）、40年、43年（延長表）、45年、50年、55年、60年、平成2年、7年、10年（延長表）、12年、17年、23年、25年（延長表）を対象年次としたものをこれまで作成しており、過去4回の延長表も含めると、今回の平成27年表で16回目の作成となる。

平成27年表の作表作業は平成28年度から開始し、令和2年度に終了した。

ここでは、平成27年表の部門分類、概念及び定義等について、その概要を記載する。（これらは、総務省が公表している平成27年産業連関表（以下「平成27年全国表」という。）に準じており、詳細は「平成27年（2015年）産業連関表－総合解説編－（総務省、令和元年6月）」を参考にして

(1) 対象年次

平成27年（2015年）1月から12月までの1年間。

(2) 対象地域

福島県全域とし、県内全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

また、地域内取引について表していることから県内概念による地域内表となる。

(3) 記録の時点

原則として、生産及び取引が実際に行われた時点を記録時点として取り扱う「発生主義」を採用している。

「発生主義」に対して「現金主義」（所得の受取や支払いが実際に行われた時点を記録時点とするもの）があるが、「現金主義」では生産活動や取引が行われた時点から実際に現金の受渡しが行われるまでに、通常タイムラグが生じ、産業連関表の基本である二面等価（粗付加価値部門の合計と最終需要部門の合計（輸移入を控除）との一致）が成立しないため採用しない。

(4) 金額による評価

取引活動の大きさは「金額」で評価している。

財については、それぞれに固有の数量単位があり、これによって生産活動や取引の大きさを測ることにすれば、価格に係るその時々の変化や地域差による影響が排除され、純粹に生産技術を媒介とした物量的な産業連関分析が可能となる。一方で、サービスの多くは、固有の数量単位を持たない。また、財であっても、複数の細品目分類から構成される部門では、同一の行部門に含まれる各品目が、同一の単位を持つとは限らず、列部門については、投入される原材料等の種類が多様であることから、同一の数量単位で計測することは不可能である。このため、共通の尺度として「金額」を採用している。

(5) 部門分類と表形式

部門分類は生産活動単位（アクティビティベース）とする。これは、同一事業所でも複数の種類の財・サービスの生産が行われていれば、該当する複数の部門に分類される。また、このことから、表形式は（行）商品×（列）生産活動単位（アクティビティ）になる。

なお、本県では、まず基本分類（行 510×列 391 部門表）を作成し、それを部門統合した統合小分類（188 部門）、統合中分類（105 部門）、統合大分類（39 部門）を作成した。また、産業連関表ひな型として 13 部門も設定し、このうち統合中分類、統合大分類及びひな型を公表する。基本分類及び統合小分類は調整用として作成しており公表していない。

(6) 価格評価

「実際価格による生産者価格評価」により評価する。

「実際価格による生産者価格評価」では、個々の取引について実際の価格をそのまま用い、商品が流通する際に発生した商業マージン及び国内貨物運賃は、それぞれ商業部門及び運輸部門（いずれも行部門）に一括計上している。

(7) 輸移入

輸移入については、「競争輸移入型」により取り扱う。

「競争輸移入型」とは、県内生産品と輸移入品との区別を行わず、同じ取扱いをするもの。

なお、平成 23 年表までは、一部の部門において輸入品を区別する「競争・非競争混合輸移入型」による表章を行っていた。

(8) 消費税

消費税は実際の取引額に基づき、税額をそのまま含めている。

(9) 県内生産額について

ア 産業連関表では、まず初めに県内生産額を確定した上でその内訳として投入額及び産出額の推計を行う。このため、県内生産額に誤りがあると自部門の投入額及び産出額の推計のみならず、他部門の投入額及び産出額にまで影響を及ぼす。このように、県内生産額は産業連関表の行部門及び列部門両面のいわば「制御値」として、極めて重要なものであり、このような位置付けから、「コントロール・トータルズ (Control Totals)」略して CT (シーティー) と呼ばれることが多い。

部門別県内生産額の推計は、財については原則として、細品目分類ごとに「生産数量×単価」で生産額を推計し、サービスについては、数量単価を持たないものが多いため、細品目分類ごとの売上高を直接推計している。なお、一般政府や対家計民間非営利団体による非市場生産者の活動に係る生産額については、費用の積上げにより推計している。

イ 県内生産額の推計に当たっては、アクティビティ（生産活動単位）別に詳細に作成された細品目分類（約 3,400 分類）ごとに行い、それを基本分類部門ごとに積み上げて各部門の県内生産額としている。

このため、同一基本分類内で、ある品目が他の品目の原材料として使用されているような場合には、その原材料の部分の県内生産額は、重複して計上されている。

ウ その他、投入・産出額における価格評価の概要は以下のとおり。

(7) 製造業の製品については工場出荷価格を単価としている。

(イ) 製造小売業の生産活動は、製造活動と小売活動を分離し、それぞれを該当部門の県内生産額に計上している。

(ロ) 土地取引に関しては、土地取得の費用は計上せず、仲介手数料や造成・改良費のみを当該部門の県内生産額に計上している。

(エ) 屑・副産物の取扱いは、原則として「マイナス投入方式」による。このため、屑・副産物の発生額は県内生産額として計上しない。

屑・副産物とは、ある一つの財を生産するにあたって、生産技術上、目的とした財のほか必然的に生産される別の財をいう。当該財を主産物としている部門が他に存在する場合は「副産物」といい、存在しない場合は「屑」という。

(オ) 再生資源回収・加工処理は、屑・副産物のリサイクル活動に係る経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出されることとする。

(カ) サービスは、サービスの提供を受ける者が負担する価格で評価している。

(キ) 金融仲介サービス、保険及び住宅賃貸料の部門の生産額は帰属計算による。

帰属計算とは、具体的な取引は行われていないものの、実質的な効用が発生し、受益者が存在している場合、または、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価する等の方法により記録することをいう。その効用を発生させている部門の生産額として計上し、産出先は、その効用を受けている部門として処理している。

a 金融仲介サービス

生産額 = 借り手側F I S I M + 貸し手側F I S I M

借り手側F I S I M = 貸出残高総額 × (運用利率 - 参照利率)

貸し手側F I S I M = 預金残高総額 × (参照利率 - 調達利率)

(F I S I M…Financial Intermediation Services Indirectly Measured : 間接的に計測される金融仲介サービス)

b 生命保険及び損害保険

生産額 = (受取保険料 + 資産運用益) - (支払保険金 + 準備金純増)

生命保険は全額を家計消費支出に産出、損害保険は家計消費支出のほか内生部門にも産出している。

c 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

実際に家賃の支払いを伴わない持家住宅や給与住宅については、賃貸住宅の市場価格に沿った家賃を払って住んでいるものとみなして金額(帰属家賃)を計上している。

(ク) 在庫については、産業連関表において在庫純増として取り扱う。在庫純増とは、対象年次末の在庫から対象年次の前年末の在庫を差し引いた在庫変動分をいう。

なお、輸移入された商品が在庫になるのは流通在庫純増及び原材料在庫純増のみとなる。

a 生産者製品在庫純増には、対象年次に生産された製品のうち、販売または出荷待ちの商品、つまり、どの部門にも販売されず、かつ自家消費もされなかったものについての増減を計上する。

b 半製品・仕掛品在庫純増には、対象年次の生産活動としては、生産途中のものであり、かつ、更に手を加えることなしには、販売または出荷がされないものについての増減を計上する。

c 流通在庫純増には、対象年次の活動において、商業部門が仕入れた商品のうち、販売されなかったものについての増減を計上する。

d 原材料在庫純増には、対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかつ

たものについての増減を計上する。

(10) その他特殊な扱いをする部門について

産業連関表（取引基本表）の各部門の中には、上述のほか、産業連関分析や表作成の都合上、特殊な扱いをしている部門がある。

ア 商業部門及び運輸部門

取引基本表は部門間の取引実態を記録するものであるが、現実の取引活動（特に財の取引活動）にあつては、生産者と需要者が直接取引をすることは少なく、一般的には、商業部門及び運輸部門を介して行われる。しかし、商業部門及び運輸部門を経由する取引について、その流れに従って忠実に記録しようとする、取引基本表上、部門間の取引関係が非常に分かりにくいものとなる。このため、産業連関表では商業部門及び運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行われたかのように記述し、その上で、商業マージン及び国内貨物運賃を需要者の経費として一括計上している。

イ コスト商業とコスト運賃

前述のアのような通常の流通経費とは別に、中古品の取引や生産段階における輸送活動など、生産活動を行う上での直接的な経費として扱われる商業活動及び運輸活動もある。これらの経費についてはコスト商業及びコスト運賃とよばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ行部門の商業及び運賃との交点に計上している。

ウ 仮設部門

産業連関表の内生部門は、アクティビティ（又は商品）に基づき設定したが、その中には、次に掲げるとおり、独立した一つの産業部門とは考えられないものが含まれている。これらは、産業連関表の作成・利用上の便宜等を考慮して「仮設部門」として設けられたものである。

なお、仮設部門には粗付加価値額は計上されない。

(7) 事務用品

各部門で共通的に使用されている筆記用具等の事務用品は、企業会計上、消耗品として一括処理されることが多い。そこで、取引基本表上は、これら事務用品を生産する各行部門から、仮設部門として設けた（列）事務用品へ産出し、その上で、該当する金額を、（行）事務用品から実際に事務用品を購入した各列部門へ一括して産出する。

なお、事務用品を仮設部門として特掲することは、その限りにおいて独立した生産活動としての地位を認めたこととなる。したがって、表全体の生産額は、事務用品の分だけ大きくなるが、仮設部門には粗付加価値額は計上しないことから、粗付加価値額には変化はない。

(イ) 自家輸送部門（旅客自動車、貨物自動車）

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄っている場合がある（輸送活動、こん包活動、社員教育、研究開発、広告活動、情報処理サービスなど）。

産業連関表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした活動は、厳密にはそれぞれの属する部門に格付けされるべき生産活動である。しかし、これらの活動については、通常、各部門における本来の生産活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離して投入構造を推計することは難しい。このような事情もあり、現在では、自家輸送のみを仮設部門として設けている。

(ウ) 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

屑・副産物については、原則としてマイナス投入方式によって処理しているが、「副産物」については、それを主産物とする行部門が存在するので、当該行部門に計上することができ

る。しかし、「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」といった「屑」については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、何らかの部門を設けなければ、発生及び投入の計上ができない。そこで、行部門についてのみ、仮設部門として「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」を設けている。

エ 物品賃貸業

使用者主義と所有者主義の二つの考え方が存在する物品賃貸業については、所有者主義により推計した。また、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについても、所有者主義で推計した。

(※ 所有者主義：物品を所有する部門（所有者）に、その経費等を計上する考え方であり、物品賃貸収入の総額が物品賃貸部門の生産額となり、各生産部門は物品賃貸料（支払）を物品賃貸部門からの中間投入として計上する。）

オ 分類不明

(7) 分類不明の意味

産業連関表において分類不明は、いずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を計上している。また、他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もある。

(4) 産業連関表における二面等価調整と分類不明

行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれるが、本表では分類不明を内生部門として位置づけ、分類不明の行計と列計の不一致、つまり最終的な全体の誤差を営業余剰（行）と分類不明（列）の交点で調整している。

(11) 付帯表の作成

平成 27 年表の付帯表として、雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）を作成、公表している。

なお、公表部門数は平成 27 年表と同様（統合中分類（105 部門）、統合大分類（39 部門）及びひな型（13 部門））とする。

3 平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表の特徴

(1) 部門分類の変更等

平成 27 年全国表において、平成 25 年 10 月改訂の日本標準産業分類などを踏まえた見直しが行われたため、本県もそれに準じているが、一部、県独自で分類を変更している場合もある。平成 27 年表における主な変更は以下のとおり。

なお、部門の概念、定義等については、「平成 27 年（2015 年）産業連関表 ー総合解説編ー（総務省、令和元年 6 月）」に準じている。

ア 基本分類

(7) 平成 23 年表における「社会福祉（国公立）★★」、「社会福祉（非営利）★」及び「社会福祉（産業）」部門から分割し「保育所」部門を新設。

(4) 平成 23 年表における「飲食サービス」部門について、「飲食店」部門及び「持ち帰り・配達飲食サービス」部門に分割。

(9) 平成 23 年表まで設けていた「調整項」部門について、部門自体を削除。

イ 統合分類

(7) 平成 23 年表における「学校給食」部門について、13 部門分類を「製造業」部門から「サービス」部門へ、統合小分類を「その他の食料品・たばこ」部門から「学校教育」部門へ移

動。

- (イ) 平成 23 年表における統合小分類の「砂利・碎石」部門と「その他の鉱物」部門を「その他の鉱物」部門に統合。
- (ウ) 平成 23 年表における統合小分類及び統合中分類の「合成樹脂」部門と「化学繊維」部門を「合成樹脂・化学繊維」部門に統合。
- (エ) 平成 23 年表における統合小分類の「熱間圧延鋼材」部門と「鋼管」部門及び「冷延・めっき鋼材」部門を「鋼材」部門に統合。
- (オ) 平成 23 年表における「廃棄物処理」部門について、分野が属する 13 部門分類を「電力・ガス・水道」部門から「サービス」部門へ移動。

(2) 2008 SNA への対応

平成 27 年全国表において、2008 SNA を踏まえ、次に掲げる事項について対応したため、本県もそれに準じている。なお、詳細については、「平成 27 年（2015 年）産業連関表 ―総合解説編―（総務省、令和元年 6 月）」を参照されたい。

ア 研究開発の固定資本としての計上

イ 所有権移転費用の扱いの精緻化

ウ 防衛装備品支出の国内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上

エ 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の国内総固定資本形成への計上

更に、生産活動主体分類の区分について、2008 SNA に合わせて従来の政府サービス生産者を「非市場生産者（一般政府）」、対家計民間非営利サービス生産者を「非市場生産者（対家計民間非営利団体）」、産業を「市場生産者」に名称変更した。

(3) 利用上の留意点

産業連関表は、作成の都度、部門設定、部門の概念・定義及び範囲等の変更が行われているため、単純に他の年次のものと比較はできません。

4 作成作業の経過と概略

(1) 特別調査

産業連関表の作成に必要な特別調査（商品流通調査）を平成 28 年度に実施した。「製造業」に該当する県内事業所を対象とし、調査品目を 322 品目に分類し、対象品目の出荷額が大きい 1,488 事業所を抽出し調査した。なお、公表結果については 46 品目に統合している。

また、調査結果については「ふくしま統計情報 BOX」にて別途公表している。

(2) 県内生産額推計

基本分類、またはより細かい細品目分類（約 3,400 分類）について、生産活動ごとに生産額を推計し、基本分類の部門ごとに積み上げて集計した（推計に利用した資料等については、次項「5 部門別推計方法」のとおり）。

(3) 雇用表の作成

平成 27 年国勢調査、平成 28 年経済センサス活動調査、毎月勤労統計調査地方調査年報（平成

27年版)及び平成27年全国表などをもとに、産業連関表の付帯表である雇用表を作成した。

(4) 投入額推計

平成28年経済センサス活動調査、平成27年全国表の投入係数、平成23年福島県産業連関表の投入係数及び上記(3)で作成した雇用表などをもとに、まず粗付加価値部門について推計した。その後、平成27年全国表の投入パターンを利用して中間投入額を求め、併せて「再生資源回収・加工処理」、「事務用品」及び「分類不明」の県内生産額を推計した。

(5) 最終需要額推計

平成28年経済センサス活動調査、平成27年全国表、平成27年家計調査及び上記(1)で実施した商品流通調査結果をもとに、最終需要額を推計した。

(6) バランス調整

表の行列(タテヨコ)の計を一致させ、また各種計数の関係性が正しく成立するよう調整し、表全体の体裁を整え、取引基本表を完成させた。

(7) 各種計数表作成

取引基本表をもとに、投入係数表、逆行列係数表及び生産誘発額等の各種計数表を作成した。

5 県内生産額の部門別の推計方法及び資料

コード	部門名称	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
01 農業			
0001	米	資料値 生産量×単価 対全国比による全国値按分	「福島農林水産統計年報」 「生産農業所得統計」 「農林業センサス」 「作物統計」 「農産物生産費統計」 「畜産物生産費統計」 「農業物価統計」 「経済センサス活動調査組替集計」 関係機関業務資料
0002	麦類		
0003	いも・豆類		
0004	野菜		
0005	果実		
0006	その他の食用作物		
0007	非食用作物		
0008	畜産		
0009	農業サービス		
02 林業			
0010	育林	資料値 生産量×単価 対全国比による全国値按分	「生産農業所得統計」、「農林水産省統計表」 「森林資源の現況」、「福島県特用林産関係統計書」
0011	素材		
0012	特用林産物		
03 漁業			
0013	海面漁業	資料値 生産量×単価	「漁業・養殖業生産統計」 「福島県県民経済計算」
0014	内水面漁業		
04 鉱業			
0015	石炭・原油・天然ガス	資料値 生産量×単価	「経済センサス活動調査組替集計」、「砕石等統計年報」 「採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果」
0016	その他の鉱業		
05 飲食料品			
0017	食肉	資料値 生産量×単価 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「畜産物流通統計」 「水産物流通統計年報」 関係機関業務資料
0018	畜産食料品		
0019	水産食料品		
0020	精穀・製粉		
0021	めん・パン・菓子類		
0022	農産保存食料品		
0023	砂糖・油脂・調味料類		
0024	その他の食料品・たばこ		
0025	酒類		
0026	その他の飲料		
0027	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
06 繊維製品			
0028	紡績糸	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0029	織物		
0030	ニット生地		
0031	染色整理		
0032	その他の繊維工業製品		
0033	織物製・ニット製衣服		
0034	その他の衣服・身の回り品		
0035	その他の繊維既製品		
07 パルプ・紙・木製品			
0036	木材	資料値 生産量×単価 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「生産動態統計調査」
0037	その他の木製品		
0038	家具・装備品		
0039	パルプ		
0040	紙・板紙		
0041	加工紙		
0042	紙製容器		
0043	その他の紙加工品		
08 化学製品			
0045	化学肥料	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0046	ソーダ工業製品		
0047	その他の無機化学工業製品		
0048	石油化学系基礎製品		
0049	脂肪族中間物・環式中間物 ・合成染料・有機顔料		
0050	合成ゴム		

コード	部門名称	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
0051	その他の有機化学工業製品	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0052	合成樹脂・化学繊維		
0053	医薬品		
0054	油脂加工製品・界面活性剤		
0055	化粧品・歯磨		
0056	塗料・印刷インキ		
0057	農薬		
0058	その他の化学最終製品		
09 石油・石炭製品			
0059	石油製品	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0060	石炭製品		
10 プラスチック・ゴム製品			
0061	プラスチック製品	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0062	ゴム製品		
11 窯業・土石製品			
0065	板ガラス・安全ガラス	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0066	ガラス繊維・同製品		
0067	その他のガラス製品		
0068	セメント・生コンクリート		
0069	セメント製品		
0070	陶磁器		
0071	建設用土石製品		
0072	その他の窯業・土石製品		
12 鉄鋼			
0073	銑鉄・粗鋼	資料値 生産量×単価 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「生産動態統計調査」
0074	鉄屑		
0075	鋼材		
0076	鋳鍛造品(鉄)		
0077	その他の鉄鋼製品		
13 非鉄金属			
0078	非鉄金属精錬・精製	資料値 生産量×単価 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「生産動態統計調査」
0079	非鉄金属屑		
0080	電線・ケーブル		
0081	その他の非鉄金属製品		
14 金属製品			
0082	建設用金属製品	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0083	建築用金属製品		
0084	ガス・石油機器・暖房・調理装置		
0085	その他の金属製品		
15 はん用機械			
0086	ボイラ・原動機	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0087	ポンプ・圧縮機		
0088	運搬機械		
0089	冷凍機・温湿調整装置		
0090	その他のはん用機械		
16 生産用機械			
0091	農業用機械	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0092	建設・鉱山機械		
0093	繊維機械		
0094	生活関連産業用機械		
0095	基礎素材産業用機械		
0096	金属加工機械		
0097	半導体製造装置		
0098	その他の生産用機械		
17 業務用機械			
0099	事務用機械	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0100	サービス用・娯楽用機器		
0101	計測機器		

コード	部門名称	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
0102	医療用機械器具	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0103	光学機械・レンズ		
0104	武器		
18 電子部品			
0105	電子デバイス	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0106	その他の電子部品		
19 電気機器			
0107	産業用電気機器	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0108	民生用電気機器		
0109	電子応用装置		
0110	電気計測器		
0111	その他の電気機械		
20 情報通信機器			
0112	通信機械	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0113	映像・音響機器		
0114	電子計算機・同附属装置		
21 輸送機械			
0115	乗用車	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0116	トラック・バス・その他の自動車		
0117	二輪自動車		
0118	自動車部品・同附属品		
0119	船舶・同修理		
0120	鉄道車両・同修理		
0121	航空機・同修理		
0122	その他の輸送機械		
22 その他の製造工業製品			
0044	印刷・製版・製本	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0063	革製履物		
0064	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)		
0123	がん具・運動用品		
0124	その他の製造工業製品		
0125	再生資源回収・加工処理		
23 建設			
0126	住宅建築(木造)	資料値 対全国比による全国値按分	「建築着工統計調査」 「建設工事受注動態統計調査」 「建設総合統計」 「建設工事施工統計調査」 「道路統計年報」 「行政投資実績」
0127	住宅建築(非木造)		
0128	非住宅建築(木造)		
0129	非住宅建築(非木造)		
0130	建設補修		
0131	公共事業		
0132	その他の土木建設		
24 電力・ガス・熱供給			
0133	電力	発電量×単価、営業収益×県内発電比率	「電気事業便覧」、「福島県県民経済計算」、「県勢要覧」
0134	ガス・熱供給	対全国比による全国値按分	「ガス事業年報」、「ガス事業生産動態統計調査」、「熱供給事業便覧」
25 水道			
0135	水道	資料値を暦年変換	「市町村公営企業年報」、関係機関業務資料
26 廃棄物処理			
0136	廃棄物処理	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
27 商業			
0137	卸売	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」
0138	小売		
28 金融・保険			
0139	金融	対全国比による全国値按分	「福島県県民経済計算」 関係機関業務資料
0140	保険		
29 不動産			
0141	不動産仲介及び賃貸	対全国比による全国値按分 県民経済計算値を住宅・土地統計調査で分割	「経済センサス活動調査組替集計」 「福島県県民経済計算」、「住宅・土地統計調査」
0142	住宅賃貸料		
0143	住宅賃貸料(帰属家賃)		

コード	部門名称	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
30 運輸・郵便			
0144	鉄道旅客輸送	対全国比による全国値按分 資料値を暦年換算	「運輸要覧」、「貨物地域流動調査」 「自動車輸送統計調査」、「交通関係統計資料集」 「港湾統計年報」、「経済センサス活動調査」 「航空輸送統計年報」、「空港管理状況調書」 「倉庫統計季報」、「総合農協統計表」 「福島県水産要覧」、「福島県県民経済計算」 関係機関業務資料
0145	鉄道貨物輸送		
0146	道路旅客輸送		
0147	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		
0148	自家輸送(旅客自動車)		
0149	自家輸送(貨物自動車)		
0150	外洋輸送		
0151	沿海・内水面輸送		
0152	港湾運送		
0153	航空輸送		
0154	貨物利用運送		
0155	倉庫		
0156	こん包		
0157	その他の運輸附帯サービス		
0158	郵便・信書便		
31 情報通信			
0159	電気通信	資料値 資料値を暦年換算 対全国比による全国値按分	「福島県統計年鑑」 「経済センサス活動調査組替集計」、「経済センサス活動調査」 「福島県県民経済計算」 関係機関業務資料
0160	電気通信に附帯するサービス		
0161	放送		
0162	情報サービス		
0163	インターネット附随サービス		
0164	映像・音声・文字情報制作		
32 公務			
0165	公務(中央)	対全国比による全国値按分	「経済センサス基礎調査」 「地方財政統計年報」
0166	公務(地方)		
33 教育・研究			
0167	学校教育	資料値 対全国比による全国値按分	「学校基本調査」、「地方教育費調査」、「今日の私学財政」 「学校給食実施状況調査」、「経済センサス活動調査組替集計」 「地方財政統計年報」、「経済センサス活動調査」 「経済センサス基礎調査」、「国勢調査」、関係機関業務資料
0168	社会教育・その他の教育		
0169	学術研究機関		
0170	企業内研究開発		
34 医療・福祉			
0171	医療	対全国比による全国値按分	「制度別診療種類別都道府県別医療費」 「社会福祉施設等調査」 「介護保険事業報告」 「経済センサス活動調査」、「経済センサス基礎調査」
0172	保健衛生		
0173	社会保険・社会福祉		
0174	介護		
35 他に分類されない会員制団体			
0175	他に分類されない会員制団体	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査」
36 対事業所サービス			
0176	物品貸貸業(貸自動車業を除く。)	資料値 対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「労働者派遣事業報告書」
0177	貸自動車業		
0178	広告		
0179	自動車整備		
0180	機械修理		
0181	その他の対事業所サービス		
37 対個人サービス			
0182	宿泊業	対全国比による全国値按分	「経済センサス活動調査組替集計」 「経済センサス活動調査」
0183	飲食サービス		
0184	洗濯・理容・美容・浴場業		
0185	娯楽サービス		
0186	その他の対個人サービス		
38 事務用品			
0187	事務用品	産出側生産額による直接推計	
39 分類不明			
0188	分類不明	産出側生産額による直接推計	

資料一覧

作成機関	資料名	作成機関	資料名		
総務省	「国勢調査」	資源・エネルギー庁	「電気事業便覧」		
	「地方財政統計年報」		「ガス事業年報」		
	「都道府県決算状況調」		「ガス事業生産動態統計調査」		
	「平成27年産業連関表」		「採石業者の業務の状況に関する 報告書の集計結果」		
	「住宅・土地統計調査」		国土交通省	「建設総合統計」	
	「行政投資実績」			「建築着工統計調査」	
	「経済センサスー活動調査組替集計」			「建設工事施工統計調査」	
	「経済センサスー基礎調査」			「建設工事受注動態統計調査」	
	総務省・経済産業省			「経済センサスー活動調査」	「道路統計年報」
				文部科学省	「学校基本調査」
「地方教育費調査」	「貨物地域流動調査」				
厚生労働省	「学校給食実施状況調査」	「航空輸送統計年報」			
	「制度別診療種別都道府県別医療費」	「空港管理状況調書」			
	「社会福祉施設等調査」	「港湾統計年報」			
	「介護保険事業報告」	「自動車輸送統計調査」			
農林水産省	「労働者派遣事業報告書」	東北農政局 福島県総務部 福島県企画調整部 福島県農林水産部	「倉庫統計季報」		
	農林水産省		「農林業センサス」	「交通関連統計資料集」	
			「畜産物流通統計」	「福島農林水産統計年報」	
	「農産物生産費統計」		「市町村公営企業年報」		
	「畜産物生産費統計」		「予算執行説明資料」		
	「農作物価統計」		「福島県県民経済計算」		
	「農林水産省統計表」		「県勢要覧」		
	「漁業・養殖業生産統計」		「福島県統計年鑑」		
	「水産物流通統計年報」		「農業協同組合要覧」		
	「生産農業所得統計」		「福島県特用林産関係統計書」		
	「総合農協統計表」		「福島県森林・林業統計書」		
	「作物統計」		「福島県水産要覧」		
林野庁	「森林資源の現況」	日本熱供給事業協会	「熱供給事業便覧」		
経済産業省	「生産動態統計調査」	日本私立学校振興 ・共済事業団	「今日の私学財政」		
	「砕石等統計年報」				

6 平成23年(2011年)－平成27年(2015年)部門分類対照表

(1) ひな型 (13部門)

平成23年(2011年)表		対応関係	平成27年(2015年)表		変更内容
コード	部門名称		コード	部門名称	
01	農林水産業		01	農林水産業	
02	鉱業		02	鉱業	
03	製造業	→	03	製造業	分割
04	建設	→	04	建設	
05	電気・ガス・水道	→	05	電力・ガス・水道	分割、名称変更
06	商業	→	06	商業	
07	金融・保険	→	07	金融・保険	統合
08	不動産	→	08	不動産	
09	運輸・郵便	→	09	運輸・郵便	統合
10	情報通信	→	10	情報通信	分割
11	公務	→	11	公務	
12	サービス	→	12	サービス	分割、統合
13	分類不明		13	分類不明	

(2) 統合大分類 (39部門)

平成23年(2011年)表		対応関係	平成27年(2015年)表		変更内容
コード	部門名称		コード	部門名称	
01	農業		01	農業	
02	林業		02	林業	
03	漁業		03	漁業	
04	鉱業		04	鉱業	
05	飲食料品	→	05	飲食料品	分割
06	繊維製品		06	繊維製品	
07	パルプ・紙・木製品		07	パルプ・紙・木製品	
08	化学製品		08	化学製品	
09	石油・石炭製品		09	石油・石炭製品	
10	プラスチック・ゴム		10	プラスチック・ゴム製品	名称変更
11	窯業・土石製品		11	窯業・土石製品	
12	鉄鋼		12	鉄鋼	
13	非鉄金属		13	非鉄金属	
14	金属製品		14	金属製品	
15	はん用機械		15	はん用機械	
16	生産用機械		16	生産用機械	
17	業務用機械		17	業務用機械	
18	電子部品		18	電子部品	
19	電気機械		19	電気機械	
20	情報・通信機器		20	情報通信機器	名称変更
21	輸送機械		21	輸送機械	
22	その他の製造工業製品		22	その他の製造工業製品	
23	建設		23	建設	
24	電気・ガス・熱供給		24	電力・ガス・熱供給	名称変更
25	水道		25	水道	
26	廃棄物処理		26	廃棄物処理	
27	商業		27	商業	
28	金融・保険	→	28	金融・保険	統合
29	不動産	→	29	不動産	
30	運輸・郵便	→	30	運輸・郵便	統合
31	情報通信	→	31	情報通信	分割
32	公務	→	32	公務	
33	教育・研究	→	33	教育・研究	統合
34	医療・福祉	→	34	医療・福祉	分割
35	その他の非営利団体サービス		35	他に分類されない会員制団体	名称変更
36	対事業所サービス		36	対事業所サービス	
37	対個人サービス		37	対個人サービス	
38	事務用品		38	事務用品	
39	分類不明		39	分類不明	

実線 → : 平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合。

点線 → : 平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合。

(3) 統合中分類 (105 部門)

平成23年(2011年)表		対応関係	平成27年(2015年)表		変更内容
コード	部門名称		コード	部門名称	
001	耕種農業		001	耕種農業	
002	畜産		002	畜産	
003	農業サービス		003	農業サービス	
004	林業		004	林業	
005	漁業		005	漁業	
006	金属鉱物		006	石炭・原油・天然ガス	統合、名称変更 分割 統合
007	石炭・原油・天然ガス		007	その他の鉱業	
008	非金属鉱物		008	食料品・たばこ	
009	食料品・たばこ		009	飲料	
010	飲料		010	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
011	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		011	繊維工業製品	
012	繊維工業製品		012	衣服・その他の繊維既製品	
013	衣服・その他の繊維既製品		013	木材・木製品	
014	木材・木製品		014	家具・装備品	
015	家具・装備品		015	パルプ・紙・板紙・加工紙	
016	パルプ・紙・板紙・加工紙	016	紙加工品	名称変更 名称変更 統合、名称変更	
017	紙加工品	017	印刷・製版・製本		
018	印刷・製版・製本	018	化学肥料		
019	化学肥料	019	無機化学工業製品		
020	無機化学工業製品	020	石油化学系基礎製品		
021	石油化学基礎製品	021	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
022	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	022	合成樹脂・化学繊維		
023	合成樹脂				
024	化学繊維				
025	医薬品	023	医薬品		名称変更
026	化学最終製品(医薬品を除く。)	024	化学最終製品(医薬品を除く。)		
027	石油製品	025	石油製品		
028	石炭製品	026	石炭製品		
029	プラスチック製品	027	プラスチック製品		
030	ゴム製品	028	ゴム製品		
031	なめし革・毛皮・同製品	029	なめし革・革製品・毛皮		
032	ガラス・ガラス製品	030	ガラス・ガラス製品		
033	セメント・セメント製品	031	セメント・セメント製品		
034	陶磁器	032	陶磁器	名称変更	
035	その他の窯業・土石製品	033	その他の窯業・土石製品		
036	鉄鉄・粗鋼	034	鉄鉄・粗鋼		
037	鋼材	035	鋼材		
038	鋳鍛造品	036	鋳鍛造品(鉄)		
039	その他の鉄鋼製品	037	その他の鉄鋼製品		
040	非鉄金属製錬・精製	038	非鉄金属製錬・精製		
041	非鉄金属加工製品	039	非鉄金属加工製品		
042	建設・建築用金属製品	040	建設用・建築用金属製品		
043	その他の金属製品	041	その他の金属製品		名称変更
044	はん用機械	042	はん用機械		
045	生産用機械	043	生産用機械		
046	業務用機械	044	業務用機械		
047	電子デバイス	045	電子デバイス		
048	その他の電子部品	046	その他の電子部品		
049	産業用電気機器	047	産業用電気機器		
050	民生用電気機器	048	民生用電気機器		
051	電子応用装置・電気計測器	049	電子応用装置・電気計測器		
052	その他の電気機械	050	その他の電気機械	統合 分割	
053	通信機器・同関連機器	051	通信・映像・音響機器		
054	電子計算機・同附属装置	052	電子計算機・同附属装置		
055	乗用車	053	乗用車	名称変更	

平成23年(2011年)表		対応関係	平成27年(2015年)表		変更内容
コード	部門名称		コード	部門名称	
056	その他の自動車		054	その他の自動車	
057	自動車部品・同附属品		055	自動車部品・同附属品	
058	船舶・同修理		056	船舶・同修理	
059	その他の輸送機械・同修理		057	その他の輸送機械・同修理	
060	その他の製造工業製品		058	その他の製造工業製品	
061	再生資源回収・加工処理		059	再生資源回収・加工処理	
062	建築		060	建築	
063	建設補修		061	建設補修	
064	公共事業		062	公共事業	
065	その他の土木建設		063	その他の土木建設	
066	電力		064	電力	
067	ガス・熱供給		065	ガス・熱供給	
068	水道		066	水道	
069	廃棄物処理		067	廃棄物処理	
070	商業		068	商業	
071	金融・保険		069	金融・保険	統合
072	不動産仲介及び賃貸		070	不動産仲介及び賃貸	
073	住宅賃貸料	一部旧094から	071	住宅賃貸料	
074	住宅賃貸料(帰属家賃)		072	住宅賃貸料(帰属家賃)	
075	鉄道輸送		073	鉄道輸送	
076	道路輸送(自家輸送を除く。)		074	道路輸送(自家輸送を除く。)	
077	自家輸送		075	自家輸送	
078	水運		076	水運	
079	航空輸送		077	航空輸送	
080	貨物利用運送		078	貨物利用運送	
081	倉庫		079	倉庫	
082	運輸附帯サービス		080	運輸附帯サービス	
083	郵便・信書便		081	郵便・信書便	統合
084	通信		082	通信	分割
085	放送		083	放送	
086	情報サービス		084	情報サービス	
087	インターネット附随サービス		085	インターネット附随サービス	統合
088	映像・音声・文字情報制作		086	映像・音声・文字情報制作	
089	公務		087	公務	
090	教育		088	教育	統合
091	研究	一部旧009から	089	研究	
092	医療		090	医療	
093	保健衛生		091	保健衛生	
094	社会保険・社会福祉	一部新069へ	092	社会保険・社会福祉	分割
095	介護		093	介護	
096	その他の非営利団体サービス		094	他に分類されない会員制団体	名称変更
097	物品賃貸サービス		095	物品賃貸サービス	
098	広告		096	広告	
099	自動車整備・機械修理		097	自動車整備・機械修理	
100	その他の対事業所サービス		098	その他の対事業所サービス	
101	宿泊業		099	宿泊業	
102	飲食サービス		100	飲食サービス	
103	洗濯・理容・美容・浴場業		101	洗濯・理容・美容・浴場業	
104	娯楽サービス		102	娯楽サービス	
105	その他の対個人サービス		103	その他の対個人サービス	
106	事務用品		104	事務用品	
107	分類不明		105	分類不明	

実線 → : 平成23年(2011年)表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合。

点線 ----> : 平成23年(2011年)表における分類の内容の一部が移動した場合。

